

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境放射線測定等の充実		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	監視情報課 放射線対策・保障措置課		監視情報課長 室石 泰弘 放射線対策・保障措置課長 小川 壮	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害発生時に迅速かつ的確な緊急事態応急対策が実施できるよう体制整備を行うとともに、国際会議や諸外国との情報交換等を通じて放射線防護に関する国際動向を調査し、放射線規制基準の国内制度への取り入れ等に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力災害発生時に迅速かつ的確な緊急事態応急対策が実施できるよう機材等の維持・管理を実施する。また、IAEA RASSC(放射線安全基準委員会)及びOECD/NEA CRPPH(放射線防護・公衆衛生委員会)における放射線防護に関する基準の調査及び基準の策定、改訂等の情報を収集するとともに、これらの国際機関で策定が検討されている国際基準の国内における検討課題の抽出を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	82	47	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	△29	29	-
	計	-	-	53	76	-	
	執行額	-	-	41	-	-	
執行率(%)	-	-	77%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	放射線資機材等の整備や、放射線防護に関する国際動向調査を実施し、原子力・放射線施設の安全確保に資する。		成果実績	-	-	-	
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	IAEA等が策定した国際基準へのコメント回数		活動実績(当初見込み)		()	()	7回
							(7回)
単位当たりコスト	約350,000円/コメント		算出根拠	ICRP技術基準等の整備にかかる経費:約6百万÷17件÷約350,000円/コメント (平成24年度活動実績より算出)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境放射線測定等非常勤職員手当	2百万円					
	諸謝金	0.1百万円					
	環境放射線測定等職員旅費	5百万円					
	環境放射線測定等委員等旅費	2百万円					
	原子力安全業務費	15百万円					
	環境放射線測定等情報処理庁費	9百万円					
	自動車重量税	0.1百万円					
	放射線対策委託費	15百万円					
計	47百万円	-					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、国として環境放射能測定等の体制構築を着実に進める必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間に対する委託、役務及び購入に際しては、原則一般競争入札を行うことにより、公平性及び透明性を確保している。なお、放射線障害が発生するような事故への対応を必要としなかったことから、一部の経費で、不用が発生した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業において保守・管理を行った文部科学省非常災害対策センター(EOC)において、東京電力福島第一原子力発電所事故への対応のための活動を行った。IAEAやOECD/NEAにおける放射線防護に関する最先端の基準の調査及び基準の策定、改訂等の情報を収集するとともに、これらの国際機関で策定が検討されている国際基準の国内における検討課題の抽出を行った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、我が国の環境放射能測定等の体制を整備する事業であり、文部科学省からの業務移管に伴い原子力規制庁において引き続き取り組む必要がある。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
廃止	放射能測定法マニュアルの更新等環境放射能測定等の体制整備に真に必要な経費については「放射能測定に必要な経費」として平成26年度新規要求し、本事業は平成25年度をもって廃止とする。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
41百万円

環境放射線測定等非常勤職員手当	1百万円
環境放射線測定等職員旅費	3百万円
環境放射線測定等委員等旅費	0.04百万円
環境放射線測定等庁費	14百万円
環境放射線測定等情報処理業務庁費	14百万円

を含む

文部科学省非常災害対策センター
(EOC)の維持・管理、放射線防護に
関する国際動向の調査等



【一般競争入札・委託】

A.(公財)原子力安全研究協会

ICRP(国際放射線防護委員会)技術基準等の整備
民間法人等(全1法人)
6百万円

IAEA等の国際機関及び国際組織における、
放射線の規制基準に関する動向等の情報を
収集・整理するとともに、我が国にとって検
討すべき課題を抽出する。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)原子力安全研究協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画調査員	3			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、諸謝金、印刷製本費、雑役務費	2			
その他	一般管理費、消費税	1			
計		6	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0

支出先上位10者リスト

A. 放射線対策委員会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)原子力研究協会	ICRP(国際放射線防護委員会)技術基準等の整備	6	2	62.4